

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地			
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		日本製紙株式会社 代表取締役社長 野沢 徹			
事業概要		パルプ・紙・紙加工品製造業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	206,249	kl	
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数			台
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間		2021年度～2025年度			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針		2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で45%削減する。 (日本製紙グループ「2030ビジョン」)			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制		省エネルギー委員会			
		環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	八代工場 取得年月日 1999年12月24日
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容		1. 省エネルギー対策を目的とした設備投資計画をまとめ、工事を実施する。 2. 設備の管理基準を定め、管理を徹底することにより効率の維持改善を図る。 3. 設備の新設及び更新にあたっては可能な限り、エネルギー効率の良いものを採用する。			
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2013)年度	前年度の実績 (2020)年度	目標年度(B) (2025)年度	増減率 ((B-A)/A)
		716,882 t-CO ₂	651,579 t-CO ₂	619,645 t-CO ₂	△ 13.6 %
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)
		原単位 1.450 当たり t-CO ₂	原単位 1.563 当たり t-CO ₂	原単位 1.487 当たり t-CO ₂	2.5 %
	原単位の考え方	CO ₂ 排出t/製品t			
特記事項		基本方針(2030年度)に向けた削減計画を作成中であり、目標値を従来と同じ方針で設定しているため、増減率は小さくなっているが、実績ベースで削減量を積み上げていく。			

- 備考
- のある欄には、該当する欄内に「レ印」を記入してください。
 - 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
 - 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。
「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
 - 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
 - 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
 - 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。